

今年度の特記事項

- ・毎年度委託契約についての府中市との協議を重ねているが、2020年度契約に向けては、法人の職員処遇改善の対応などの要望が概ね認められ、委託料の増額につながった。
- ・ファミリー・サポート・センターは4月から会員・利用管理の新システムが稼働開始、業務省力化につながった。年明けには府中市の相談受理システム変更があり、相談員を中心に移行作業、役割確認、運用方法の確認などを進め、スムーズな移行を目指した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対策については、府中市と随時協議し対応した。

1 利用者サービスの向上

- ・要綱・仕様書の見直しには着手できなかった。現状をふまえての内容確認を今後の課題とする。
- ・ひろばについては、利用者アンケートの結果などをふまえて、事業内容について職員の意見交換を継続して行い、スポットタイムの内容や玩具、利用者周知の方法・内容などを随時変更した。
- ・子育て交流会・子育て講座などについて、参加者・職員アンケートをもとに検討し、年間スケジュールの配布をすることで応募者が増加、また、申し込み方法の統一により利用者の利便性が向上した。

2 地域支援の定着

- ・地域連携会議および子育て会議について、府中市と確認をしながら定例的に運営した。
- ・ボランティアの新規受け入れを推進するとともに、学生の受け入れ方について整理し、共有した。
- ・家族支援連絡会を継続実施し、意識向上を目的に職員が参加した。

3 職員力の強化

- ・人材育成については法人の方針に則り、施設の状況に合わせて研修実施・参加奨励を進めた。OJTについては各部署の状況を確認するとどまり、共有については今後の課題とする。
- ・2月に消防署員を講師に招いた防災研修を実施し、職員の意識向上につながった。

4 組織力の強化

- ・府中市による新相談システムの導入に向け、市と法人の役割や業務内容について確認を行い、年度末から運用が始まった
- ・4月のファミリー・サポート・センターの会員・利用管理の新システム導入により、業務省力化につながった。
- ・職務分掌、経理業務の体制については、引き続きの検討課題とする。
- ・コンプライアンス内部監査の点検項目の整備については、母子生活支援施設の監査を実施し、子育て支援事業への監査実施については、引き続き三施設で検討していく。

5 財務の健全化

- ・2020年度委託契約に向けた府中市との協議で、人件費を中心とした委託料増額について要望し、増額が実現した。
- ・事務費・事業費削減に向けて、ファミリー・サポート・センターの通信運搬費の減額方法を検討し、2020年度からのカスタマーバーコードの運用開始準備をした。